

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 産業観光課									
	作成責任者	芦田 直也									
	事業名	労働組合関連事業									
	会計情報	款 労働費	項 労働諸費	目 労働諸費	会計 一般会計	事業コード 320203	決算付属資料 162	頁			
	施策体系	施策コード 060402	施策名	働きやすい環境づくりを促進する							
	開始年度	昭和35年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。									
	対象者	市内の労働団体等	対象者数	4,574	単位あたりコスト	0.9					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	㈱西日本エスエスシー									
	事業概要	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	需用費	修繕費、用度物品等						276			
	役務費	建物共済保険料、電話代、労働会館剪定撤去手数料						68			
	委託料	労働会館消防用設備点検						32			
	使用料及び賃借料	複写機使用料						34			
	負担金補助及び交付金	連合京都、地労協、労福協 活動事業補助金						1,446			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,795	1,795	2,002	1,823	1,598					
		②補正予算	8	2	0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,803	1,740	1,888	1,653	1,371					
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	57	114	170	227					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	労働会館土地建物貸付料		種類	土地建物貸付収入		実績金額	114	決算付属資料	30	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.18/0	0.33 / 0	0.28 / 0	0.28 / 0							
⑤概算人件費	1,440	2,640	2,240	2,240	2,240							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	3,243	4,437	4,242	4,063								
⑦執行額	1,803	1,485	1,856									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	82.6%	92.7%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		労働組合組合員数	人	5809/5000	5355/5000	4574/5000	/ 5000	5000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		労福協事業推進に係る会議	回	10	10	10	/ 10	10
		単位あたりコスト		180.3	148.5	185.6		
	単位あたりコスト			/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就業環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	労働組合活動の一環として、非正規職員の地位向上に対する積極的な事業展開やボランティア活動のさらなる充実など、地域と一体となった活動を推進する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取り組みやボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。労働会館の維持管理ができた。これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、令和2年度は20%を減免する。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から労働会館維持管理事業と事業統合し、事業を実施している。補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度は2.5%のマイナスシーリングを行った。1つの組合については平成31年度から補助金を交付しないこととした。雇用形態の変化等により組合員数が減少傾向にあるが、勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。金額については、昨年に引き続き減額を行うことで、団体の了承を得た。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 産業観光課						
	作成責任者	芦田 直也						
	事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業						
	会計情報	款 労働費	項 労働諸費	目 労働諸費	会計 一般会計	事業コード 320205	決算付属資料 162	頁
	施策体系	施策コード 060402	施策名 働きやすい環境づくりを促進する					
	開始年度	平成5年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	福知山市勤労者住宅資金融資要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。				
	対象者	本市居住または居住しようとする勤労者	対象者数	6	単位あたりコスト	88.8
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	労働金庫				
	事業概要	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	負担金補助及び交付金	勤労者住宅融資制度利子補給金	44			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	239	148	133	42	22
	②補正予算			0		
	③流充用額	8	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越		0	0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	一般財源	239	148	133	42	22
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.03/0	0.03 / 0	0.05 / 0	0.05 / 0		
⑤概算人件費	240	240	400	400		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	487	388	533	442		
⑦執行額	104	69	44			
執行率 (⑦/⑥×100)	42.1%	46.6%	33.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	10	7	6	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		新規利用者数	人				/	
	単位あたりコスト					/		
	単位あたりコスト					/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在の制度利用者に対する融資分について利子補給を行うことで勤労者の生活支援に寄与する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況であるが、勤労者の住環境の向上のためには必要な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。今後、新規分の受付をしないよう要綱改正する予定である。		

		所見
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】